

出資法人等経営状況報告書

1 作成年月日及び担当部署

作成年月日	令和5年8月24日	担当部署	産業部 産業政策課
-------	-----------	------	-----------

※以下は令和5年3月31日現在の内容です。

2 法人等の概要

法人名	有限会社 やまざくら		
代表者	代表取締役 飯田 多津子		
	<input type="checkbox"/> 常勤	<input checked="" type="checkbox"/> 非常勤	<input checked="" type="checkbox"/> プロパー <input type="checkbox"/> 市兼務 <input type="checkbox"/> その他
所在地	新潟県上越市大島区大平 3874 番地 1		
設立年月日	平成9年7月14日		
資本金	11,600 千円	市出資割合	98.3%
設立目的	上越市の食料品等販売施設「大島やまざくら」の管理運営を通じ、若者を中心とする人口流出による過疎化が進む大島区において、生鮮食料品の販売を中心とした営業を展開し、住民生活の利便の向上を図る。		
主な事業	(1) 大島やまざくらの管理 (2) 大島やまざくらの運営穀類、農産物、山菜、花卉、食料品、清涼飲料水、日用品雑貨、酒類及びたばこの販売) (3) 移動販売車による食料品等の販売		

3 役員数

(単位：人)

	常勤	非常勤	計	内訳		
				プロパー	市兼務	その他
取締役	0	2	2	2	0	0
監査役	0	1	1	1	0	0
計	0	3	3	3	0	0

4 職員数

(単位：人)

	計	内訳	
		プロパー	市兼務
正社員	2	2	0
その他	3	3	0
計	5	5	0

5 事業実績（概要）

【第26期の経営状況】

- ・ 第26期（令和4年度）の売上高は、前期と比較して908千円減（1.6%の減）の57,408千円となりました。店舗では、周辺人口の減少による利用者数の減少に伴い売上高が1,041千円減少した一方、移動販売では、客単価の上昇により売上高が99千円増加しました。
- ・ 売上原価は、前期と比較して342千円減の40,971千円となりましたが、指定管理料を除く売上高に占める売上原価は、前期と比較して0.7%増の77.1%でした。
- ・ 販売費及び一般管理費は、49千円減の17,013千円となりました。
- ・ この結果、営業利益は△577千円、経常利益は△200千円と赤字となりましたが、エネルギー価格等の高騰に対する市の各種補助金など特別利益が479千円あったことから、当期純利益は25千円を計上し、9期連続の単年度黒字となりました。また、第26期末の純資産は14,952千円となりました。

【第26期の主な取組】

- ・ 前期に引き続き、生鮮食品等の廃棄ロスの削減等に取り組みました。
- ・ 移動販売では、利用者の需要に応じた仕入れに取り組み、客単価の向上を図りました。

【売上高の実績】（税抜）

（単位：千円）

部門	第24期	第25期	第26期	
	実績	実績	目標	実績
店舗	46,705	43,335	42,160	42,294
移動販売	10,679	10,736	11,130	10,835
指定管理料	3,820	4,245	4,279	4,279
合計	61,204	58,316	57,569	57,408

※ 金額については、千円未満を四捨五入して表示しており、端数処理の関係上、決算書及び計算結果と一致しない場合があります。

【利用者数の実績】

（単位：人）

部門	第24期	第25期	第26期	
	実績	実績	目標	実績
店舗	37,756	35,002	36,500	34,343
移動販売	5,407	5,130	5,600	4,731
合計	43,163	40,132	42,100	39,074

6 財務状況（税抜）

（単位：千円）

項 目		第24期	第25期	第26期
		自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日	自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日	自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日
損益計算書	売上高	61,204	58,316	57,408
	売上原価	43,044	41,313	40,971
	売上総利益	18,160	17,004	16,436
	販売費及び 一般管理費	16,014	17,062	17,013
	営業利益	2,146	△59	△577
	営業外収益	843	825	377
	営業外費用	1	2	1
	経常利益	2,988	765	△200
	特別利益	44	0	479
	特別損失	0	0	0
	税引前当期純利益	3,032	765	279
	法人税等	870	304	253
当期純利益	2,162	461	25	
項 目		令和3年3月31日現在	令和4年3月31日現在	令和5年3月31日現在
貸借対照表	資 産	18,170	17,842	17,689
	負 債	3,704	2,915	2,737
	純資産	14,466	14,927	14,952
	資本金	11,600	11,600	11,600
	利益剰余金	2,866	3,327	3,352
その他	0	0	0	

※ 金額については、千円未満を四捨五入して表示しており、端数処理の関係上、決算書及び計算結果と一致しない場合があります。

7 市からの財政支出等

(1) 委託額 (税込)

(単位: 千円)

内訳	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
① 大島やまざくら 指定管理料	4,202	4,670	4,707	
② 大島ゆきわり荘 施設維持管理業務委託料	462	462	0	令和3年度をもって施設 廃止
計	4,664	5,132	4,707	

(2) 財政援助額 (税込)

(単位: 千円)

内訳	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
① 補助金 (助成金)	0	0	200	
エネルギー価格高騰支援 金	0	0	200	
② 貸付金	0	0	0	
③ 損失補償	0	0	0	
④ 債務保証	0	0	0	
⑤ その他 (補填金)	0	0	278	
エネルギー価格高騰補填 金	0	0	278	
計	0	0	478	

8 市以外からの補助金・助成金等

(1) 受給額 (税込)

(単位: 千円)

内訳	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
①				
②				
③				
④				
⑤				
計	0	0	0	

9 今後の経営計画等

(1) 次期事業計画

第27期は、売上高57,919千円、営業利益3千円、当期純利益40千円の計上による10期連続の単年度黒字を目標に次の取組を行います。

① お客様のニーズを把握し魅力的な品揃えを強化

- ・来店客数及び売上げの増加を図るため、地域住民とのコミュニケーションを強化し、希望がある商品を速やかにラインナップする。
- ・今までの全日食チェーンの商品だけではなく、地元住民でもある従業員自らが欲しいと感じる、新しい商品の仕入れを行い、新規顧客の獲得や来店の動機付けに取り組む。

② 接客力の強化、アピール力の強化

<店舗部門>

- ・介護施設への食材納入等、安定的な売上につながる顧客への販路拡大を図る。
- ・店内に手書きのPOP黒板を設置したり、次回のおすすめ商品を記載した手書きのチラシを来店者に配布したりして、魅力的な店づくりを行う。
- ・国道通行者へのアピールを強化するため、現行の電光掲示板付き看板に加え、のぼり旗の設置等を行い、視認性を高める。
- ・定期的にイベントを行い、売上アップや新規顧客獲得を目指す。

<移動販売部門>

- ・店舗までの移動手段のない高齢者や体の不自由な方に対するコミュニケーションの強化により、希望する商品の受注等の利便性をPRすると同時に、戸別単位での見守りを兼ねた細やかなサービス提供を行う。
- ・商工会の合併(大浦安)を一つの契機として、大島区以外の地域における買い物弱者へのサービス提供を検討する。

③ 業務効率化

- ・手作業の在庫管理ではなく、POSシステムに連動した在庫管理機能を活用することで、廃棄ロスの削減に努める。
- ・経理業務の見直しによる業務効率化を図ると同時に、従業員が自ら経営改善に取り組む意識を持つことで、全体的な経費の削減を図る。

【目標売上高】

(税抜：単位：千円)

期	店舗	移動販売	指定管理料	合計
第27期	43,035	10,605	4,279	57,919

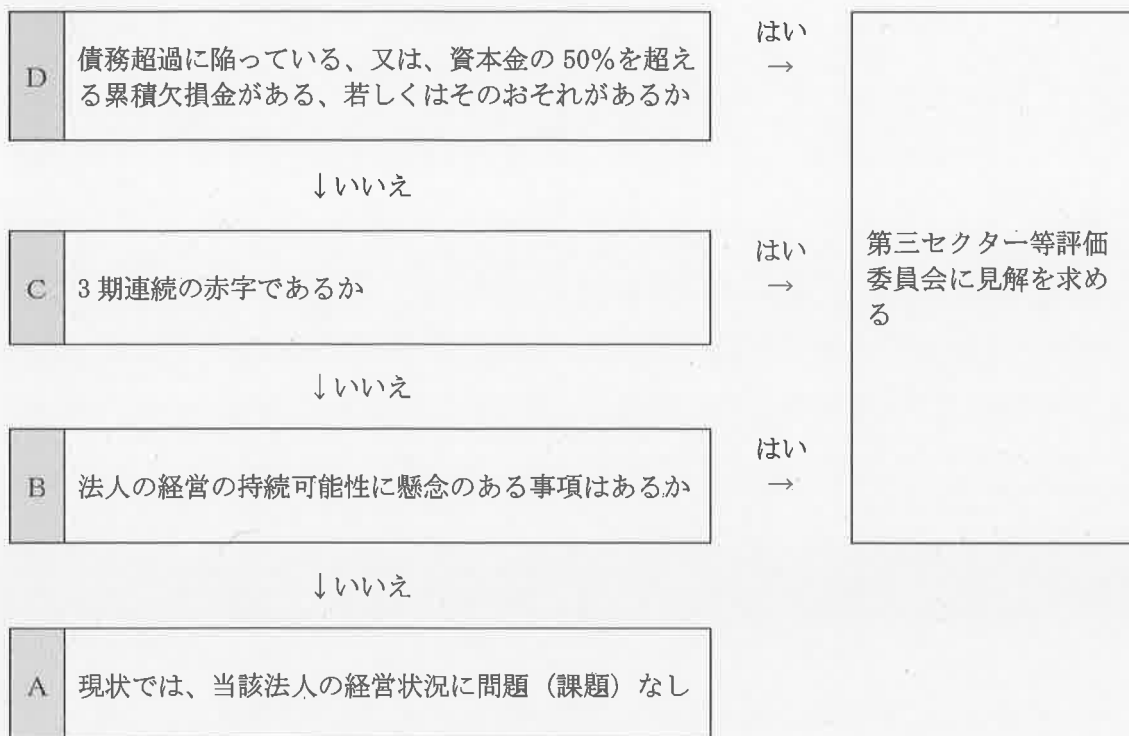
(2) 中長期経営計画

なし

10 令和5年度 経営状況の分析・評価

(1) 第三セクター等の経営状況の分析・評価のフローチャート

※「第三セクター等に対する関与方針」から抜粋



フローチャートによる評価基準		備考
A	経営状況に問題（課題）なし	引き続き経営努力を行う
B	法人の経営の持続可能性に懸念がある	経営健全化の可能性について、第三セクター等評価委員会に見解を求める
C	当期純利益が3期連続の単年度赤字である	
D	債務超過に陥っている、又は、資本金の50%を超える累積欠損金がある	

フローチャートによる評価	A	→ BからD評価の法人は(2)へ
<p>【特記事項】 特になし</p>		

第 26 期有限会社やまざくら事業報告書

(令和 4 年 4 月 1 月～令和 5 年 3 月 31 日)

総括

今期は、前期に引き続き新型コロナウイルス感染症により、地域経済にも少なからぬ悪影響が及びました。また、不安定な社会情勢の中で、物価高騰も経済に大きな影響を与えました。一方で飲食製造業や生活必需品を販売する小売業においては、巣ごもり需要により売上が計画以上に上がる企業も現れ、経営の舵取りの難しさを痛感させられた年でもありました。

さて、当社を取り巻く環境は、大島区の人口減少と高齢化の加速に伴い厳しさを増しており、利用者数が前期比約 2.6%減少し 39,074 人となりました。一方で、移動販売において需要に応じたサービス提供に取り組んだ結果、客単価の上昇が図られ、指定管理料を除く売上高は 1.7%の減少に留まり、53,129 千円となりました。

売上高粗利益率については、廃棄ロスの削減等に取り組んだものの、前期比で 0.6%悪化しました。引き続き、無駄のない仕入れや適正な値付けに取り組むほか、高い利益を見込める商品の販売促進により、利益率の向上を図る必要があります。

販売管理費は、49 千円減少し、17,013 千円となりました。

以上の結果、売上総利益は、16,437 千円（計画比▲1,190 千円、前期比▲567 千円）、営業利益は▲576 千円（計画比▲616 千円、前期比▲553 千円）となりました。

なお、今期はエネルギー価格等の高騰の影響により上越市より各種補助金の支給があったことから、特別利益として 478 千円を計上したため、税引前当期純利益は 279 千円（計画比▲59 千円、前期比▲486 千円）税引き後の当期純利益は、25 千円となりました。

以下、部門別の決算について、ご報告いたします。

1. 店舗部門

利用者数 34,343 人（前期比 98.1%）、売上高 42,294 千円（前年度比 97.6%）でしたが、売上総利益 9,341 千円（前期比 93.7%）、営業利益▲5,385 千円（前期比▲529 千円）でした。

利用者数や売上高は減少しているものの、一人当たり売上高は 1,232 円（前期比▲6 円）と前期並の水準を保っており、当施設の目的である大島区の買い物弱者支援に一定の成果を挙げられたものと考えております。

2. 移動販売部門

利用者数 4,731 人（前期比 92.2%）、売上高 10,835 千円（前期比 100.9%）、売上総利益 2,817 千円（前期比 100.9%）、営業利益 529 千円（前期比▲24 千円）でした。

こちらも利用者数は減少したものの、売上高及び一人当たり売上高は 2,290 円（前期比 +197 円）と向上しており、大島区の買い物弱者にとって必要不可欠のサービス提供を行っていることが、地域住民の支持につながっているものと考えております。

第 26 期

決算報告書

令和 4 年 4 月 1 日から
令和 5 年 3 月 31 日まで

目 次

1. 貸借対照表および損益計算書
2. 株主資本等変動計算書
3. 個別注記表
4. 勘定科目内訳明細書

所在地 新潟県上越市大島区大平 3 8 7 4 番地 1

商 号 有限会社 やまざくら

代表者名 代表取締役 飯田多津子

貸借対照表

代表者 代表取締役 飯田多津子

令和 5年 3月 31日現在

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
I 流 動 資 産	10,609,374	I 流 動 負 債	2,736,967
現金及び預金	8,043,631	買掛金	1,849,585
売掛金	385,311	未払消費税等	305,591
棚卸資産	2,145,107	未払法人税等	253,400
前払費用	12,486	未払消費税	319,300
未収品券	15,345	預り金	9,091
未商貸倒引当金	11,500		
	4,006		
II 固 定 資 産	7,079,695	II 固 定 負 債	0
有形固定資産	5,715		
建物	5,703		
工具、器具及び備品	12		
無形固定資産	76,440	負債の部合計	2,736,967
電話加入権	76,440	(純 資 産 の 部)	
投資その他の資産	6,997,540	I 株 主 資 本	14,952,102
出資	61,000	1. 資 本 金	11,600,000
保証金	6,930,000	2. 資 本 剰 余 金	0
リサイクル預託金	6,540	3. 利 益 剰 余 金	3,352,102
		(1) そ の 他 利 益 剰 余 金	3,352,102
		繰越利益剰余金	3,352,102
III 繰 延 資 産	0	II 評 価 ・ 換 算 差 額 等	0
		III 新 株 予 約 権	0
資産の部合計	17,689,069	純資産の部合計	14,952,102
		負債・純資産の部合計	17,689,069

損益計算書

令和 4年 4月 1日から
令和 5年 3月 31日まで

(単位：円)

科 目				金 額		
I	売 上 高	売 上 高		57,407,808	57,407,808	57,407,808
II	売 上 原 価	期 間 初 期 棚 卸 入 庫 品 末 上 棚 卸 総 利	価 高 高 計 高 益	41,099,763	1,948,533 41,099,763 43,048,296 2,076,971	40,971,325 16,436,483
III	販 売 費 及 び 販 売 営 業 費 及 び 一 般 管 理 費 損 失	一 般 管 理 費 損 失			17,013,146	17,013,146 576,663
IV	営 業 外 収 入	取 配 収 入	益 息 金 入		90 100 377,045	377,235
V	営 業 外 費 用 失	損 失			500	500
	経 常 損 失					199,928
VI	特 別 利 益	貸 倒 引 当 金 戻 入 特 別 利 益	益 額 益		296 478,308	478,604
VII	特 別 損 失		失 失		0	0
	税 引 前 当 期 純 利 益					278,676
	法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税				253,432	253,432
	当 期 純 利 益					25,244

株主資本等変動計算書

有限会社 やまざくら

令和 4年 4月 1日から

令和 5年 3月 31日まで

(単位:円)

I 株主資本			
1. 資本金	当期首残高		11,600,000
	当期変動額		0
	当期末残高		11,600,000
2. 利益剰余金			
(1) その他利益剰余金	当期首残高		3,326,858
繰越利益剰余金	当期変動額		
	当期純利益	25,244	25,244
	当期末残高		3,352,102
その他利益剰余金合計			
	当期首残高		3,326,858
	当期変動額		
	当期純利益	25,244	25,244
	当期末残高		3,352,102
株主資本合計			
	当期首残高		14,926,858
	当期変動額		
	当期純利益	25,244	25,244
	当期末残高		14,952,102
II 評価・換算差額等			
	当期首残高		0
	当期変動額		0
	当期末残高		0
III 新株予約権			
	当期首残高		0
	当期変動額		0
	当期末残高		0
純資産の部合計			
	当期首残高		14,926,858
	当期変動額		
	当期純利益	25,244	25,244
	当期末残高		14,952,102

個別注記表

令和 4年 4月 1日から
令和 5年 3月 31日まで

I. この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法による原価法を採用しております。
2. 固定資産の減価償却方法
 - (1)有形固定資産
定額法又は旧定額法を採用しております。
ただし、平成15年4月1日以後に取得した取得価額30万円未満の資産については、取得時に費用処理しております。
 - (2)無形固定資産
定額法を採用しております。
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
 - (3)長期前払費用
期間均等償却を採用しております。
3. 引当金の計上基準
 - (1)貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため、法人税法に規定する法定繰入率により計算した回収不能見込額を計上しております。
4. 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

III. 貸借対照表等に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 9,034,185円

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式総数 232株

V. 一株当たり情報に関する注記

1. 一株当たり純資産額は、64,448.71円であります。
2. 一株当たり当期純利益は、108.81円であります。

以 上

販売費及び一般管理費の計算内訳

令和 4年 4月 1日から
令和 5年 3月 31日まで

(単位：円)

科 目	金 額
伝達料	130,609
手数料	7,146
報賞	1,675,263
給福	1,120,000
生償	5,240,804
利却	2,685,923
家賃	865,574
ス材	186,563
消耗品	2,849
通熱	518,896
課金	24,000
障	162,500
品	90,228
品	162,683
品	2,495,550
品	21,512
品	5,000
品	3,498
品	44,730
品	278,253
品	674,084
品	79,500
品	2,976
品	393,379
品	141,626
計	17,013,146

棚卸資産の計算内訳

令和 5年 3月 31日現在

(単位：円)

科 目	金 額
商貯蔵品	2,076,971
蔵品	68,136
計	2,145,107

貸借対照表および損益計算書の附属明細書

(4 . 4 . 1 ~ 5 . 3 . 3 1) (金額単位：円)

有限会社 やまざくら

資本金および準備金の増減明細書

区 分	期首現在高	当期増加高	当期減少高	期末現在高	備考
資 本 金	11,600,000			11,600,000	
利益準備金					
別途積立金					

固定資産の取得および処分の明細書

区 分	期首現在額	当期取得額	当期除却額	減価償却額	期末現在額
建物付属設備	8,552			2,849	5,703
工具器具備品	12				12

3 期 比 較 財 務 諸 表

(単位：千円、千円未満切り捨て)

項 目	2年 4月から 3年 3月まで		(A) 3年 4月から 4年 3月まで		(B) 4年 4月から 5年 3月まで		対 比 (B/A)	黒字企業平均		
		構成比		構成比		構成比		令和 4年版	構成比	
貸	流 動 資 産	11,571	63.7	11,005	61.7	10,609	60.0	96.4	45,121	47.6
	当 座 資 産	9,532	52.5	8,669	48.6	8,424	47.6	97.2	31,380	33.1
	(現金預金)	9,181	50.5	8,332	46.7	8,043	45.5	96.5	25,380	26.8
	(売上債権)	350	1.9	337	1.9	381	2.2	113.1	3,539	3.7
	棚 卸 資 産	1,949	10.7	2,017	11.3	2,145	12.1	106.3	8,423	8.9
	その他流動資産	88	0.5	318	1.8	39	0.2	12.4	5,317	5.6
借	固 定 資 産	6,598	36.3	6,836	38.3	7,079	40.0	103.6	49,501	52.3
	有形固定資産	11	0.1	8	0.0	5	0.0	66.7	39,078	41.3
	無形固定資産・投資	6,587	36.3	6,827	38.3	7,073	40.0	103.6	10,422	11.0
対	繰 延 資 産	0	0.0	0	0.0	0	0.0		71	0.1
照	総 資 産	18,169	100.0	17,841	100.0	17,689	100.0	99.1	94,694	100.0
表	流 動 負 債	3,703	20.4	2,915	16.3	2,736	15.5	93.9	20,704	21.9
	(買入債務)	1,973	10.9	1,939	10.9	1,849	10.5	95.4	2,862	3.0
	(短期借入金)	0	0.0	0	0.0	0	0.0		4,622	4.9
	(割引手形等)	0	0.0	0	0.0	0	0.0			
	固 定 負 債	0	0.0	0	0.0	0	0.0		35,157	37.1
	(長期借入金等)	0	0.0	0	0.0	0	0.0		27,144	28.7
	純 資 産	14,466	79.6	14,926	83.7	14,952	84.5	100.2	38,832	41.0
	株 主 資 本	14,466	79.6	14,926	83.7	14,952	84.5	100.2	38,832	41.0
	評価差額等・新株予約権	0	0.0	0	0.0	0	0.0			
損	純 売 上 高	61,203	100.0	58,316	100.0	57,407	100.0	98.4	74,313	100.0
	売 上 原 価	43,043	70.3	41,312	70.8	40,971	71.4	99.2	37,814	50.9
	売 上 総 利 益	18,159	29.7	17,003	29.2	16,436	28.6	96.7	36,499	49.1
	販売費・一般管理費	16,013	26.2	17,062	29.3	17,013	29.6	99.7	36,006	48.5
益	販 売 費	1,773	2.9	1,756	3.0	1,813	3.2	103.2	9,695	13.0
	一 般 管 理 費	14,240	23.3	15,305	26.2	15,200	26.5	99.3	26,310	35.4
	(役員報酬)	1,250	2.0	1,310	2.2	1,120	2.0	85.5	5,598	7.5
	(役員外販管人件費)	8,060	13.2	9,525	16.3	8,978	15.6	94.3	12,117	16.3
	(減価償却費④)	2	0.0	2	0.0	2	0.0	100.0	2,032	2.7
計	営 業 利 益	2,146	3.5	-58	-	-576	-	-	492	0.7
	営 業 外 収 益	843	1.4	824	1.4	377	0.7	45.7	5,324	7.2
	(受取利息・配当金)	0	0.0	0	0.0	0	0.0	95.0	266	0.4
	営 業 外 費 用	1	0.0	1	0.0	0	0.0	30.5	528	0.7
	(支払利息割引料)	0	0.0	0	0.0	0	0.0		395	0.5
算	経 常 利 益	2,988	4.9	764	1.3	-199	-	-	5,288	7.1
	特 別 損 益	43	0.1	0	0.0	478	0.8	-	417	0.6
	税引前当期純利益	3,031	5.0	764	1.3	278	0.5	36.4	5,706	7.7
	(減価償却費計④÷⑤)	2	0.0	2	0.0	2	0.0	100.0	2,049	2.8
書	売 上 原 価	43,043	70.3	41,312	70.8	40,971	71.4	99.2	37,814	50.9
	商 品 売 上 原 価	43,043	70.3	41,312	70.8	40,971	71.4	99.2	37,015	49.8
	製 品 売 上 原 価	0	0.0	0	0.0	0	0.0		798	1.1
	材 料 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0		132	0.2
	労 務 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0		448	0.6
	外 注 加 工 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0		59	0.1
	減 価 償 却 費 ⑥	0	0.0	0	0.0	0	0.0		17	0.0
	その他の経費	0	0.0	0	0.0	0	0.0		183	0.2
	(△)棚卸高増減	0	0.0	0	0.0	0	0.0		-12	0.0
付	純 売 上 高	61,203	337.0	58,316	343.0	57,407	349.3	98.4	74,313	200.8
	商 品 売 上 原 価	43,043	237.0	41,312	243.0	40,971	249.3	99.2	37,015	100.0
	材 料 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0		129	0.4
	外 注 加 工 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0		59	0.2
	工 場 消 耗 品 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0		92	0.2
	加 工 高(粗利益)	18,159	100.0	17,003	100.0	16,436	100.0	96.7	37,016	100.0
	加工高(粗利益)比率(%)	29.7		29.2		28.6		98.2	49.8	
	加 工 高 労 働 生 産 性	2,563		1,981		2,167		109.4	4,735	
	人 件 費	9,310	51.3	10,835	63.7	10,098	61.4	93.2	18,172	49.1
	労 務 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0		452	1.2
	給 料 手 当	8,541	47.0	9,780	57.5	9,046	55.0	92.5	15,797	42.7
	福 利 厚 生 費	769	4.2	1,055	6.2	1,052	6.4	99.7	1,923	5.2

(注)「黒字企業平均」の数値は、「TKC経営指標(令和4年版)」における同業黒字企業51件の平均値です。
 また、その分類水準は、細分類で、参照業種名は、その他各種商品小売業(従業者50人未満)(5699)です。
 なお、分類水準が中分類の場合は、近接の異業種を含んだ数値となっています。

3 期比較経営分析表

項 目	3年 3月	4年 3月(A)	5年 3月(B)	差 異(B-A)	批(B/A)	黒字企業平均
平均従業員数(月)(人)	7.1	8.6	7.6	-1.0	88.3	7.8
総資本営業利益率(%)	11.8	-0.3	-3.3	-2.9	-	0.5
総資本経常利益率(%)	16.4	4.3	-1.1	-5.4	-	5.6
自己資本利益率(税引前)(%)	21.0	5.1	1.9	-3.3	36.4	14.7
総資本回転率(回)	3.4	3.3	3.2	0.0	99.3	0.8
総 資 本(日)	108.4	111.7	112.5	0.8	100.7	465.1
回 流 動 資 産(日)	69.0	68.9	67.5	-1.4	97.9	221.6
現金・預金(日)	54.8	52.2	51.1	-1.0	98.1	124.7
売上債権(日)	2.1	2.1	2.4	0.3	114.9	17.4
棚卸資産(日)	11.6	12.6	13.6	1.0	108.0	41.4
その他流動資産(日)	0.5	2.0	0.3	-1.7	12.5	38.2
固定・繰延資産(日)	39.4	42.8	45.0	2.2	105.2	243.5
有形固定資産(日)	0.1	0.1	0.0	0.0	67.8	191.8
流動負債(日)	22.1	18.2	17.4	-0.8	95.4	101.7
買入債務(日)	11.8	12.1	11.8	-0.4	96.9	14.1
買入債務(仕掛品)(日)	16.8	17.1	16.4	-0.7	95.9	28.0
固定負債(日)	0.0	0.0	0.0	0.0	-	172.7
自己資本(日)	86.3	93.4	95.1	1.6	101.8	190.7
売上高営業利益率(%)	3.5	-0.1	-1.0	-0.9	-	0.7
売上高経常利益率(%)	4.9	1.3	-0.3	-1.7	-	7.1
売上総利益率(%)	29.7	29.2	28.6	-0.5	98.2	49.1
対売上高比率						
材料費(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	-	0.2
労務費(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	-	0.6
外注加工費(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	-	0.1
経 費(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	-	0.2
販売費・一般管理費(%)	26.2	29.3	29.6	0.4	101.3	48.5
販管人件費(%)	15.2	18.6	17.6	-1.0	94.7	23.8
営業外収益(%)	1.4	1.4	0.7	-0.8	46.5	7.2
営業外費用(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	31.0	0.7
支払利息引当料(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	-	0.5
生産性分析						
1人当り売上高(年)(千)	8,640	6,794	7,570	776	111.4	9,506
加工高(粗利益)比率(%)	29.7	29.2	28.6	-0.5	98.2	49.8
1人当り加工高(粗利益)(年)(千)	2,563	1,981	2,167	186	109.4	4,735
1人当り人件費(年)(千)	1,314	1,262	1,331	69	105.5	2,323
労働分配率(限界利益)(%)	51.3	63.7	61.4	-2.3	96.4	49.0
1人当り総資本(千)	2,565	2,078	2,332	253	112.2	12,113
1人当り有形固定資産(千)	1	0	0	0	75.5	4,996
加工高設備生産性(%)	159,116.1	198,547.4	287,602.5	89,055.1	144.9	94.8
1人当り経常利益(年)(千)	421	89	-26	-115	-	676
安全性分析						
流動比率(%)	312.4	377.5	387.6	10.1	102.7	217.9
当座比率(%)	257.4	297.4	307.8	10.4	103.5	151.6
借金対借入金比率(%)						75.2
借入金対月商倍率(月)	0.0	0.0	0.0	0.0	-	5.1
固定比率(%)	45.6	45.8	47.3	1.6	103.4	127.7
固定長期適合率(%)	45.6	45.8	47.3	1.6	103.4	67.0
自己資本比率(%)	79.6	83.7	84.5	0.9	101.0	41.0
経常収支比率(%)	105.3	101.2	98.9	-2.3	97.7	110.4
実質金利率(%)						1.2
債務償還能力						
ギアリング比率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	-	81.8
自己資本額(千)	14,466	14,926	14,952	25	100.2	38,832
債務償還年数(年)	0.0	0.0	0.0	0.0	-	0.0
インタレスト・カバレッジ・ラシオ(倍)	7,748.6					1.9
償却前営業利益(千)	2,149	-55	-573	-518	-	2,542
成長性						
対前年売上高比率(%)	99.7	95.3	98.4	3.2	103.3	96.7
経常利益増加額(千)	1,789	-2,223	-964	1,258	-	3,767
損益分岐点売上高(年)(千)	51,133	55,694	58,106	2,411	104.3	63,717
経営安全率(%)	16.5	4.5	-1.2	-5.7	-	14.3
限界利益率(%)	29.7	29.2	28.6	-0.5	98.2	49.9
固定費(年)(千)	15,171	16,239	16,636	397	102.4	31,803
固定費増加率(%)	92.6	107.0	102.4	-4.6	95.7	93.7
売上増加率(%)	-0.3	-4.7	-1.6	3.2	-	-3.3
営業利益率(%)	3.5	-0.1	-1.0	-0.9	-	0.7
労働生産性(千)	302	-6	-76	-69	-	63
EBITDA有利子負債倍率(倍)	0.0	0.0	0.0	0.0	-	2.5
営業運転資本回転期間(月)	0.1	0.1	0.1	0.1	165.3	1.5
自己資本比率(%)	79.6	83.7	84.5	0.9	101.0	41.0

3期比較キャッシュ・フロー計算書

有限会社 やまざくら

(単位：千円、千円未満切り捨て)

項 目 名		2年 4月から 3年 3月まで	3年 4月から 4年 3月まで	4年 4月から 5年 3月まで	
I 営業活動による キャッシュ・フロー	税引前当期純利益	1	3,031	764	278
	減及び 価引 償却費	2	2	2	2
	貸倒引当金の増減額	3	1	0	0
	賞与引当金の増減額	4	0	0	0
	退職給付引当金の増減額	5	0	0	0
	その他の引当金の増減額	6	0	0	0
	損益項目の調整	7	0	0	0
	受取利息及び受取配当金	8	0	0	0
	支払利息等	9	0	0	0
	為替差損益	10	0	0	0
	固定資産等売却益	11	0	0	0
	固定資産等除売却・評価損	12	0	0	0
	営業活動に係る資産及び負債の増減	13	-78	13	-43
	売上債権の増減額	14	-28	-68	-127
	棚卸資産の増減額	15	86	-34	-89
	仕入債務の増減額	16	55	-81	-142
	未払消費税等の増減額	17	0	0	0
	割引手形等の増減額	18	0	0	0
	その他の流動資産・負債等の増減額	19	295	98	-51
	特別利益	20	-43	0	0
	役員賞与の支払額	21	0	0	0
小 計	22	3,320	695	-173	
利息及び配当金の受取額	23	0	0	0	
利息等の支払額	24	0	0	0	
特別利益	25	43	0	0	
法人税等の支払額	26	-76	-1,304	130	
営業活動によるキャッシュ・フロー	27	3,288	-609	-42	
II 投資活動による キャッシュ・フロー	有価証券の取得による支出	28	0	0	0
	有価証券の売却による収入	29	0	0	0
	有形固定資産等の取得による支出	30	0	0	0
	有形固定資産等の売却による収入	31	0	0	0
	投資有価証券の取得による支出	32	0	0	0
	投資有価証券の売却による収入	33	0	0	0
	貸付けによる支出	34	0	0	0
	貸付金の回収による収入	35	0	0	0
	その他の固定資産等の増減額	36	-240	-240	-246
	投資活動によるキャッシュ・フロー	37	-240	-240	-246
III 財務活動による キャッシュ・フロー	短期借入金の増減額	38	0	0	0
	7ヶ月・リース債務等の返済による支出	39	0	0	0
	長期借入金等の返済による支出	40	-126	0	0
	長期借入れ等による収入	41	0	0	0
	資本金等の増減額	42	0	0	0
	配当金の支払額	43	0	0	0
	その他の固定負債等の増減額	44	0	0	0
	財務活動によるキャッシュ・フロー	45	-126	0	0
現金及び現金同等物に係る為替換算差額	46	0	0	0	
現金及び現金同等物の増減額	47	2,922	-849	-288	
現金及び現金同等物期首残高	48	6,259	9,181	8,332	
資金範囲の変更に伴う調整額	49	0	0	0	
現金及び現金同等物期末残高	50	9,181	8,332	8,043	

注：貸借対照表上の「現金及び預金」とキャッシュ・フロー計算書上の「現金及び現金同等物」との調整は以下の通りです。

項 目 名	3年 3月31日	4年 3月31日	5年 3月31日
貸借対照表上の「現金及び預金」	(1) 9,181	8,332	8,043
資金に該当しない「預金」	(2) 0	0	0
預入期間が3か月を超える定期預金	(3) 0	0	0
有価証券のうち、資金に加算した金額	(4) 0	0	0
現金及び現金同等物	(1-2-3+4) 9,181	8,332	8,043

(注)キャッシュ・フロー計算書は会社法上の計算書類ではありませんが、参考資料として出力しています。

第 27 期有限会社やまざくら事業計画書

(令和 5 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日)

主な営業地域である大島区内の高齢化に伴う人口減少により、利用者の減少が進行しており、大島やまざくらを取り巻く環境は厳しさを増している状況にあります。大島区内の人口減少は今後も進んでいくため、これまでの顧客に頼った営業では、いずれ経営が行き詰まることとなります。一方で、同業他社との価格競争を行うことでの生き残りは、自社の体力を奪うことになり、継続し、安定的な経営を行うことができないものと考えます。

当社は「お客様のニーズを把握し魅力的な品揃えを強化」「接客力の強化、アピール力の強化」「業務効率化」の 3 つに取組むことが、今後の経営のポイントであると考えています。

「お客様のニーズを把握し魅力的な品揃えを強化」

- ・来店客数及び売上げの増加を図るため、地域住民とのコミュニケーションを強化し、希望がある商品を速やかにラインナップする。
- ・今までの全日食チェーンの商品だけではなく、地元住民でもある従業員自らが欲しいと感じる、新しい商品の仕入れを行い、新規顧客の獲得や来店の動機付けに取り組む。

「接客力の強化、アピール力の強化」

<店舗部門>

- ・介護施設への食材納入等、安定的な売上につながる顧客への販路拡大を図る。
- ・店内に手書きの POP 黒板を設置したり、次回のおすすめ商品を記載した手書きのチラシを来店者に配布したりして、魅力的な店づくりを行う。
- ・国道通行者へのアピールを強化するため、現行の電光掲示板付き看板に加え、のぼり旗の設置等を行い、視認性を高める。
- ・定期的にイベントを行い、売上アップや新規顧客獲得を目指す。

<移動販売部門>

- ・店舗までの移動手段のない高齢者や体の不自由な方に対するコミュニケーションの強化により、希望する商品の受注等の利便性を PRすると同時に、戸別単位での見守りを兼ねた細やかなサービス提供を行う。
- ・商工会の合併(大浦安)を一つの契機として、大島区以外の地域における買い物弱者へのサービス提供を検討する。

「業務効率化」

- ・手作業の在庫管理ではなく、POS システムに連動した在庫管理機能の活用することで、廃棄ロスの削減に努める。
- ・経理業務の見直しによる業務効率化を図る同時に、従業員が自ら経営改善に取り組む意識を持つことで、全体的な経費の削減を図る。

上記の取組により、令和 5 年度は売上高 57,919 千円、営業利益 3 千円を目標とし、地域や地域以外にも親しまれるスーパーとして、役職員一同で取り組んで参ります。

(有) やまざくら 第27期 (令和5年度) 事業計画書 (収支計画書)

(単位:千円)

科目	合計	委託料	店舗部門	移動販売部門	摘要
売上 ①	53,640		43,035	10,605	店舗:(利用者数33,100人+600人)×平均単価1,277円 移動:(利用者数4,600人+450人)×平均単価2,100円
その他売上 ②	4,279	4,279			指定管理料4,279千円(税抜)
総売上 ③(①+②)	57,919	4,279	43,035	10,605	
原価 ④	40,985		33,137	7,848	店舗:77%、移動:74%
粗利益 ⑤(③-④)	16,934	4,279	9,898	2,757	
役員報酬	1,080		1,080		社長:80千円×12か月=960千円 取締役:5千円×12か月=60千円 監事:5千円×12か月=60千円
社員	5,240		4,640	600	副店長:(169千円+副店長手当8千円)×12ヶ月=2,124千円 社員:(163千円+受発注責任者手当6千円)×12ヶ月=2,028千円(うち移動販売600千円) 賞与1月×2人=400千円 時間外688千円
パート	2,765		1,565	1,200	店舗1,565千円、移動1,200千円
法定福利	865		865		店舗健康保険2人、厚生保険2人、雇用保険
厚生費	188		186	2	店舗:中退共156千円、健康診断20千円、研修費10千円、移動2千円
人件費計 ⑥	10,138	0	8,336	1,802	
旅費	0		0	0	
広告宣伝費	124		30	94	ポイント還元(店舗:0千円、移動:94千円)、チラシ(30千円)
容器包装費	8		8	0	
発送配達費	0				
リース	468		468	0	複合機:162千円、HITほか:306千円
手数料	1,645		1,645	0	運営・指導費等(全日食):915千円、税理士費用:730千円
減価償却費	2		2	0	
地代家賃	24		24	0	郵便局ワゴンでの販売(12千円×2箇所)
修繕費	160		160	0	保守料130千円、器具修繕30千円
事務用消耗費	86		86	0	
通信交通費	162		162	0	電話料金、インターネット、その他
水道光熱費	2,585		2,585	0	店舗:電気量2,535千円、ガス2千円×12か月=24千円、水道26千円
会議費	2		2	0	
接待交際費	1		1	0	
保険料	44		36	8	店舗:賠償保険20千円、火災共済16千円、移動:賠償保険8千円
備品消耗品費	221		211	10	店舗:販促消耗品211千円、移動:10千円
車両費	600		24	576	店舗:ガソリン24千円、移動:ガソリン488千円、自動車共済88千円
諸会費	78		78		賦課金30千円、商工会費ほか48千円
環境衛生費	433		433	0	浄化槽100千円、廃棄物処理費18千円×12か月=216千円、清掃117千円
雑費	150		150	0	除雪費145千円、その他5千円ほか
その他取寄費計⑦	6,793		6,105	688	
小計 ⑧(⑥+⑦)	16,931	0	14,441	2,490	
営業損益 ⑨(⑤-⑧)	5	4,279	-4,543	267	
雑収入	337	0	337	0	原券助成108千円、自動販売機ほか229千円
受取利息	0	0	0	0	
営業外収入 ⑩	337	0	337	0	
支払利息	0	0	0	0	
営業外費用 ⑪	0	0	0	0	
経常損益 ⑫(⑨+⑩-⑪)	340	4,279	-4,206	267	
法人税等 ⑬	300				
純利益 ⑭(⑫-⑬)	40				

利用者数及び客単価

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	摘要
利用者数(人)	43,163	40,132	39,074	38,750	
店舗	37,756	35,002	34,343	33,700	大島区の人口減少による減は避けられないものの、利用者数確保の努力を行う。
移動販売	5,407	5,130	4,731	5,050	
平均客単価(円)	1,238	1,347	1,360	1,384	
店舗	1,237	1,238	1,232	1,277	購入点数の増による客単価の維持向上を図る。
移動販売	1,975	2,093	2,290	2,100	

監査報告書

私は、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの第26期事業年度の当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、個別注記表、及びその附属明細書）その他会計に関する一切の証憑・帳簿及び関係書類を監査いたしました。

監査結果

計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべて重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以上

令和5年5月11日

有限会社 やまざくら

監査役

高橋透友 